

科学研究費助成事業（特別推進研究）研究進捗評価

課題番号	24000003	研究期間	平成24年度～平成28年度
研究課題名	経済格差のダイナミズム：雇用・教育・健康と再分配政策のパネル分析		
研究代表者名 (所属・職)	樋口 美雄（慶應義塾大学・商学部・教授）		

【平成27年度 研究進捗評価結果】

該当欄		評価基準
	A+	当初目標を超える研究の進展があり、期待以上の成果が見込まれる
○	A	当初目標に向けて順調に研究が進展しており、期待どおりの成果が見込まれる
	A-	当初目標に向けて概ね順調に研究が進展しており、一定の成果が見込まれるが、一部に遅れ等が認められるため、今後努力が必要である
	B	当初目標に対して研究が遅れており、今後一層の努力が必要である
	C	当初目標より研究が遅れ、研究成果が見込まれないため、研究経費の減額又は研究の中止が適当である

（評価意見）

本研究は、家計と企業に関する大規模なパネルデータの構築と公開を進めながら、経済格差の発生メカニズムをミクロ経済学に基づいて多角的に解明することを目指している。当初の目標に向けてパネルデータの構築と分析は概ね順調に進んでおり、期待どおりの成果が見込まれる。また、慶應義塾家計パネル調査と日本家計パネル調査の統合という困難な課題にも適切に対処しており、活発に政策提言も行われている。ただし、企業パネルの構築と分析が家計パネルに比べて遅れており、また両者の連性が明確ではない。今後はさらに、多角的な分析視点を統合し、経済格差形成の理論的な基盤を明確にしつつ、研究成果を国際的なトップジャーナルに発表するとともに、これまでと同様に、具体的な政策提言に結びつけることを期待する。

【平成29年度 検証結果】

検証結果	二つの家計パネルデータは「日本家計パネル調査」として統合がなされ、平成24年度から平成28年度にかけて1000件を超えて貸し出しがされるなど、学界全体の研究推進に大きく貢献してきた。また、同パネルデータを活用し、最低賃金の効果、親の所得格差の子供の教育や非認知能力への影響などを含め、経済格差の源泉やその是正策について多角的な視点から研究が推進され、その研究成果も国際的発信を含め活発に公刊が進められた。全体として概ね期待どおりの研究成果が得られたと判断する。他方で、今後の研究課題も多く、家計・企業パネルデータの一層の整備、理論と実証分析の融合などにおいて、今後更なる努力を期待する。
A	